



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年7月4日

上場会社名 カッパ・クリエイイト株式会社 上場取引所 東
コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 徹
問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 中井 鉄太郎 (TEL) 048 (650) 5100
四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	22,618	△1.4	1,238	△25.2	1,211	△25.6	771	△9.0
23年2月期第1四半期	22,933	△0.0	1,655	△19.4	1,628	△20.3	847	△16.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	40	58	—	—
23年2月期第1四半期	44	75	44	75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	63,895	23,481	36.2	1,217 71
23年2月期	60,830	23,418	38.1	1,219 48

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 23,153百万円 23年2月期 23,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	—	—	25	00
24年2月期	—	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	25	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	97,200	5.4	3,030	△34.6	2,920	△34.8	1,700	33.0	89.13
	～98,700	～7.0	～4,030	～△13.1	～3,920	～△12.5	～2,200	～72.1	～115.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	23,318,650株	23年2月期	23,318,650株
24年2月期1Q	4,305,125株	23年2月期	4,320,325株
24年2月期1Q	19,004,427株	23年2月期1Q	18,928,313株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する571,550株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害、影響を受け、それまで一部回復の兆しを見せておりました個人消費を再び停滞させました。被災地における震災の復旧は急速に進んでおり、それと共に、個人消費も持ち直してきておりますが、高額商材や不要不急の消費支出は依然抑えられております。

当外食業界におきましては、手軽なレジャーとして外食を利用する消費行動が一部でみられましたが、消費者の節約志向の傾向が強く厳しい状況が継続しております。

このような状況下で当社グループでは、被災地における営業店舗の早期再開を最優先に取り組み、多くの店舗を再開することができました。当初再開が厳しいと認識しておりました気仙沼店や釜石店におきましても、地域のお客様や従業員の強い要望を最優先に考え、再開を決定いたしました。

既存店売上高の確保・拡大のための取り組みである主力商品のブラッシュアップについては、引き続き実施し、また店舗周辺環境の変化により、立地条件が悪化した店舗等のリロケートも実施いたしました。一方、販売費及び一般管理費におきましては、広告宣伝費の絞り込み、継続的な固定費の圧縮に努めてまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに6店舗を出店する一方、4店舗を閉鎖した結果、総店舗数は381店舗となりました。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成23年4月1日付で株式会社ファミリーマートに譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンプレッシュの株式を新規取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたカップ・クリエイト코리아株式会社につきまして、重要性が増したため連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループは、当社及び子会社4社（連結子会社4社）の構成となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は226億18百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は12億38百万円（同25.2%減）、経常利益は12億11百万円（同25.6%減）、四半期純利益は7億71百万円（同9.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、638億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億65百万円増加いたしました。これは主に、連結子会社の異動等により現金及び預金が45億72百万円増加、投資有価証券が7億9百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、404億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億2百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が20億27百万円増加、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により、資産除去債務を11億24百万円計上したことによるものであります。

純資産の部は、234億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が28百万円減少したこと、また、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加7億71百万円、連結子会社の異動等による少数株主持分の増加78百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少4億74百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが21億17百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24億20百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが22億26百万円の収入の結果、前連結会計年度末より21億69百万円増加し、65億91百万円（前連結会計年度末は44億21百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億17百万円（前年同期は得られた資金29億89百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億54百万円、減価償却費10億12百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億20百万円（前年同期は使用した資金52億23百万円）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出52億円、定期預金の払戻による収入40億円、有形固定資産の取得による支出11億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は22億26百万円（前年同期は使用した資金9億70百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入47億円、長期借入金の返済による支出21億42百万円、配当金の支払3億58百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月20日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・引当金計上基準等について、一部簡便的な手続きを用いております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結累計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ17百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は380百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10億98百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,793,788	7,221,783
売掛金	668,528	129,792
有価証券	2,500,000	2,200,000
商品及び製品	522,992	579,298
原材料及び貯蔵品	195,911	151,325
繰延税金資産	497,759	273,073
未収入金	90,259	380,154
その他	1,392,422	1,870,659
貸倒引当金	△345	△12,967
流動資産合計	17,661,316	12,793,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,700,002	40,136,659
機械装置及び運搬具	3,247,163	2,294,565
工具、器具及び備品	3,929,179	5,516,283
土地	3,776,459	3,582,552
リース資産	3,442,102	3,140,016
建設仮勘定	480,097	271,031
減価償却累計額	△22,604,310	△22,189,314
有形固定資産合計	32,970,694	32,751,794
無形固定資産	289,761	227,092
投資その他の資産		
投資有価証券	501,556	1,211,463
繰延税金資産	1,301,143	1,105,266
敷金及び保証金	9,252,603	10,748,511
その他	1,947,757	2,139,632
貸倒引当金	△28,905	△146,232
投資その他の資産合計	12,974,155	15,058,641
固定資産合計	46,234,611	48,037,528
資産合計	63,895,928	60,830,648

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,069,667	3,396,451
短期借入金	2,349,730	3,049,730
1年内返済予定の長期借入金	8,297,219	7,902,613
未払金	1,352,423	1,334,540
未払費用	1,912,287	1,678,045
リース債務	717,866	565,364
未払法人税等	667,810	688,578
未払消費税等	399,899	265,570
賞与引当金	782,851	351,890
株主優待引当金	195,605	187,350
その他	368,135	852,468
流動負債合計	20,113,495	20,272,601
固定負債		
長期借入金	16,071,331	14,438,378
長期預り保証金	46,456	47,250
リース債務	1,719,687	1,747,471
退職給付引当金	834,365	678,203
資産除去債務	1,124,857	—
その他	503,766	228,029
固定負債合計	20,300,464	17,139,332
負債合計	40,413,960	37,411,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,684,647	8,689,549
利益剰余金	13,124,001	13,043,395
自己株式	△8,086,002	△8,114,551
株主資本合計	23,274,217	23,169,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48,995	△1,810
為替換算調整勘定	△72,175	—
評価・換算差額等合計	△121,170	△1,810
新株予約権	95,465	95,465
少数株主持分	233,455	155,094
純資産合計	23,481,968	23,418,713
負債純資産合計	63,895,928	60,830,648

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	22,933,580	22,618,195
売上原価	8,784,310	9,786,241
売上総利益	14,149,270	12,831,954
販売費及び一般管理費	12,493,310	11,593,770
営業利益	1,655,959	1,238,183
営業外収益		
受取利息	32,357	22,568
受取家賃	40,208	30,795
雑収入	48,255	67,203
営業外収益合計	120,821	120,568
営業外費用		
支払利息	110,531	109,878
賃貸収入原価	37,036	21,450
雑損失	1,186	16,095
営業外費用合計	148,754	147,423
経常利益	1,628,026	1,211,328
特別利益		
固定資産売却益	2,380	—
事業譲渡益	—	1,479,533
持分変動利益	—	43,370
貸倒引当金戻入額	1,158	3,842
特別利益合計	3,539	1,526,747
特別損失		
固定資産除却損	86,172	54,081
店舗閉鎖損失	35,676	73,068
減損損失	—	50,716
災害による損失	—	942,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
特別損失合計	121,848	1,483,971
税金等調整前四半期純利益	1,509,717	1,254,103
法人税、住民税及び事業税	755,760	622,503
法人税等調整額	△87,258	△91,964
法人税等合計	668,501	530,539
少数株主損益調整前四半期純利益	—	723,563
少数株主損失 (△)	△5,835	△47,657
四半期純利益	847,051	771,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,509,717	1,254,103
減価償却費	815,864	1,012,442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	363,811
減損損失	—	50,716
災害損失	—	942,294
のれん償却額	—	3,574
持分変動損益(△は益)	—	△43,370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,885	41,906
株式報酬費用	12,422	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,669	△1,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	351,970	385,510
受取利息及び受取配当金	△32,357	△22,872
支払利息	110,531	109,878
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,380	—
固定資産除却損	86,172	54,081
店舗閉鎖損失	35,676	73,068
事業譲渡損益(△は益)	—	△1,479,533
売上債権の増減額(△は増加)	291,831	△111,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,540	11,399
仕入債務の増減額(△は減少)	613,343	△24,924
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,215	139,170
その他	873,959	367,254
小計	4,757,063	3,125,641
利息及び配当金の受取額	16,958	6,044
利息の支払額	△117,002	△116,209
リース料支払額	△20,064	△24,470
災害損失の支払額	—	△279,217
法人税等の支払額	△1,647,827	△594,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,989,126	2,117,110

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,700,000	△5,200,000
定期預金の払戻による収入	5,700,000	4,000,000
有価証券の取得による支出	△500,000	△2,500,000
有価証券の売却による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,279,639	△1,175,440
固定資産の除却による支出	△110,347	△10,671
無形固定資産の取得による支出	△6,525	△8,210
短期貸付金の増減額 (△は増加)	124,878	△1,669
敷金及び保証金の差入による支出	△210,562	△301,383
敷金及び保証金の回収による収入	24,315	7,439
長期前払費用の取得による支出	△28,747	△32,051
投資有価証券の取得による支出	△735,930	△144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	804,978
事業譲渡による収入	—	990,110
その他	△1,406	6,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,223,964	△2,420,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	3,700,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,908,172	△2,142,286
少数株主からの払込みによる収入	—	145,588
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△112,433	△141,512
自己株式の処分による収入	24,020	23,647
配当金の支払額	△583,264	△358,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,150	2,226,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,264,688	1,926,226
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,749	4,421,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	243,519
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547,061	6,591,529

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。